



「千両^{せんりょう}二号^{ごう}」と歩んだナス産地

「京都やましる農業協同組合茄子部会」

京都府山城北農業改良普及センター 副所長

寺岸 明彦
てらぎし あきひこ

田辺町農協園芸部 ナス部会の発足



↑「興戸方式」と呼ばれる独自の栽培法により、省力化を実現。畝と畝の間に収穫車が通れる通路を確保。もう一方に溝を作り灌水を行う。

京都府京田辺市では、昭和30年ごろから夏秋ナスの露地栽培に取り組み、タキイ種苗が育成したナス「千両二号」を用いた「田辺茄子」の産地として知られています。平成25年には京都やましる農業協同組合茄子部会（部会長川嶋一生）に再編し、京田辺市、八幡市、城陽市、宇治市のナス生産者とともに総勢68人（平成30年現在）の広域産地になりました。ナス生産者と関係機関によるこれまでの産地づくりの経過と、現在の部会の特徴を紹介します。

昭和20年代後半には旧田辺農協管内の約30戸の農家によって約2・4ha栽培され、運搬集荷業者が個々の農家を訪問して集荷していました。京都府統計書では、昭和29年に田辺町はキュウリを約9ha栽培していた産地で、一方のナスは3・6haの栽培面積で収穫量は34・5t（反収1t弱）しかなかったと記されています。その後、昭和32年に農協が農家60戸（面積6ha）による共同販売体制を築いたことが産地の始まりになりました。昭和44年には田辺、三山木、普賢寺、草内、大住の旧5農協が合併して田辺町農協が設立され、園芸部の中にナス部会が発足し、大阪市場を中心に京阪神各地に出荷する「田辺茄子」の産地が確立しました。「千

両二号」が昭和39年に登場するとともに先進的な農家がそれまでの固定種や千成系品種に代わる新品種として率先して導入していましたが、ナス部会発足を契機に品種を「千両二号」に統一しました。「千両二号」は成り休みがなく、高い収量をあげ、果皮がやわらかく、濃い黒紫色でツヤが特にすぐれ、果形のそろいがよいことで「田辺茄子」の名声をさらに高め、生産拡大と共販による販売強化活動が展開されることになり現在に至っています。

全国トップレベルの 産地づくりを目指す

田辺町農協と田辺町、同農業委員会、京都府の田辺地方振興局・田辺農業改良普及所からなる農業技術者会議とナス部会が強力に連携し、先進地や市場を視察して一層の品質向上に努めました。昭和45年には土壌病害対策としてアカナス台木に接ぎ木する技術を導入、昭和50年から立毛品評会を毎年開催（写真2）、昭和55年には強勢台木「トルバム・ビガー」の導入、翌56年には慣行の主枝1本仕立てに代えてV字型仕立ての導入など次々と新技術導入を推し進め、「田辺茄子」は田辺町を代表する特産物になりました。昭和63年には、156戸により約16ha栽培され、

売上額は5億円を超えました。当時は他県産地に比べて株間を30〜50cm広くして受光体勢をよくすることで着色を向上させていましたが、反収は約14tと固定種を自根栽培していた昭和20年代の14倍に増加し、近隣の他県産地の反収をも上回り、水田転作物の代表格として全国各地から産地視察が訪れるようになりました。

省力化技術にも積極的に取り組み、昭和57年には被覆肥料ロング化成の元肥施用による追肥作業の省力が図られました。また、従来の高畝式の栽培よりも収穫などの作業を省力化するため、ナス部会興戸出荷ブロックで考案された「興戸方式」を昭和61年から町全域に広く普及しました。「興戸方式」は2・5mおきに深さ20〜30cmの溝を切って

写真2



↑ナス部会役員と関係機関職員による立毛品評会。

土を軽く盛って低い畝をたて、畝部分以外は不耕起として収穫車の通路に利用することで収穫などの作業労力を30%軽減できます(写真1)。

一方、選別・箱詰め作業がすでに労働時間の約40%を占めており、雇用労働力の導入によって企業的経営にすることが待ち望まれていました。

「京都田辺茄子」の 広域産地に再編

平成2年からナス部会の戸数、栽培面積ともに減少に転じ、京田辺市の市制施行の平成9年には115戸で12haになるとともに、部会員の高齢化が進み45歳以下は1人もいなくなりました。その後も部会員の高齢化によりナスの出荷量は減少し続け、ナス部会の活力低下が危惧されるようになりました。

山城地域の22農協が平成7年に合併して京都やましろ農協が新たに発足し、市町村を越えた広域の産地づくりが精力的に進められることになりました。そして、ついに平成25年に近隣の4市のナス農家が結集した京都やましろ農業協同組合茄子部会に再編し、念願であった共同選果場(4313㎡)が平成28年に京田辺市新に設立されました(写真3、4)。まさに30年の長きにおよんだ先人達の念願であった自動選果

機1ライン(最大259ケース/時)と包装機1ライン(最大3600袋/時)の最新機器を導入し、雇用作業員15人で年間846t(1日当たりピーク時7・6t・集荷期間6〜10月)出荷する能力を有しています。共同選果場の稼働により、従来からの京都・大阪市場に加えて、新たに東京市場へも出荷し、その出荷実績は599t(出荷者1人当たり平均10t)で、そのほかに市場出荷規格に満たないものは加工用に213t出荷されました。毎日早朝

から収穫したナスを農家自身で粗選別し、コンテナ入りでお昼までに選果場に搬入します。戸別の搬入量が記録された後に、自動選果ラインのベルトコンベア(写真5)に乗ったナスは大きさと出荷基準別に自動で振り分けられて、市場のセリ向けは箱詰め(写真6)、量販店向けは3個ずつの袋入りで箱詰めされるので(次頁写真7)、農家は選別・箱詰め、包装などの作業から解放された時間を栽培面積拡大や整枝・剪定などの管理作業に投入できるようにな

写真4



↑選果場外観。最新機器を導入し、京都・大阪だけでなく東京へも出荷できるようになった。

写真3



↑平成28年4月に新設された念願のナス共同選果場。出荷作業が軽減され、栽培面積を拡大する生産者も。

写真6



↑選果ライン(奥)と箱出荷ライン(手前)。

写真5



↑選果場に搬入したコンテナから選果ラインに。

りました。また、選果場は多くのナス生産者の情報共有の場としても有意義に活用できっており、徐々に増えてきた若い生産者との世代を超えた交流を図っています。

若い担い手へ「千両二号」の技術伝承

昭和30年ごろから夏秋ナスの露地栽培に取り組み、タキイ種苗が育成したナス「千両二号」を用いた「田辺茄子」の産地として50余年が経過しました。ナス生産者と関係機関による若い担い手への技術伝承などによる後継者育成の経過を紹介します。

田辺町農業技術者会議による担い手への支援

昭和50年ごろから田辺町（現・京田辺市）は急速に都市化が進み、農地面



↑量販店から好評の3個入り袋詰め。

積、専業農家数とも減少の一途をたどりました。ナス部会員も兼業化や高齢化が進む中、高品質・高収量の維持に努めました。一方、同町技術者会議は、高水準の栽培技術を伝承するため、現地での講習会などによって技術の普及に努めました。また、農家経営の改善に向けて労働時間調査や青色申告記帳の指導を実施しました。これら担い手への総合的な支援によって、ナス部会員の中から集落の水利や農道整備、転作の調整などのまとめ役になる人物が多く育ってきました。さらに、農地利用増進事業を活用した農地利用権設定を進め、ナス栽培適地の選定にとって重要課題となる連作障害の回避に取り組んできました。その結果、他産地の多くが青枯病^{あおがれ}の被害に苦しんでいる今日においても、京田辺市では青枯病の発生はほとんどみられず、先人達と関係機関による取り組みによって現在も担い手が安心してナス栽培に取り組める環境が引き継がれています。

ナス担い手 農家養成塾の誕生

しかし、その後もナス農家の高齢化による部会員の減少に歯止めがきかず、平成9年には115戸で栽培面積が12haであったものが、平成21年には80戸

になり、栽培面積は10haを下回りました。平成21年にはナス部会員の約90%が65歳以上となり、このままでは「田辺茄子」の産地が衰退し、消費者の需要に應える産地規模を維持できなくなる危機的状况に直面しました。そこで、京田辺市農業技術者協議会は、平成22年から新規にナス栽培にチャレンジする農家を「J.A.京都やましろ」の広報誌を通じて募集し、ナス栽培を始める前に基本技術を1年かけてしっかりと習得するための養成塾を開講しました（写真8）。初年度の受講者は5名で30回の講義・実習を受講しました。講師役のナス部会員が自らの圃場^はを提供し、栽培実習を担当しました（写真9）。また、山城北農業普及センターがマニュアル、作業風景をビデオ撮りした動画を用いた講義（写真10）と品質向上のポイント



↑「田辺ナス農家養成塾」。1年間で30回の講義・実習を行う。



↑圃場での栽培実習。ナス部会員が講師をつとめ、栽培のプロから技術を学ぶ。



↑栽培マニュアルを作成、実際の作業と比較しながら栽培ポイントを確認する。

を实地で指導しました。

京田辺市は、塾生らの新規ナス栽培者が栽培開始時に必要な資材費などの初期投資を「京田辺市単独農業振興事業補助金」で支援しました。ナス担い手農家養成塾は平成22年から29年までの8年間で35人の農家が受講し、現在17名がナス部会員として活躍していま



「千両二号」と歩んだナス産地

～京都やましる農業協同組合茄子部会～

写真11



↑地元の福祉施設と連携し、栽培指導や出荷を行っている。

写真12



↑栽培指導だけでなく、地域とのつながりの大切さを伝える。

写真13



↑養成塾終了後も、普及センターが中心となり情報を共有化。定期的に栽培指導を行い技術力アップを目指す。

他産業からの 新規参入者への対応

す。また、京田辺市内に立地する聴覚障害者を中心に自立就労に向けた支援を行う福祉施設では、職員や通所者ら14名が受講し、施設管理者が毎年10aの農地の利用権を設定し、受講した通所者全員が協力してナスを栽培し、ナス部会に高品質なナスを出荷しています(写真11)。

では就農することは困難でした。そこで、ナス部会の部長が中心になり、地域の慣習、農家の付き合い、ナス出荷場での作法など塾では学ぶことのできない多くのことをひとつずつ習得してもらいました(写真12)。その結果、3名の新規参入者は地域の農家からナス栽培の努力を認められ、厚い信頼を得て徐々に農地の利用を任せられるようになってきました。また、地域の行事にも積極的に参加するなどして、地域にもナス部会にも溶けこんでいます。

ナス担い手農家養成塾の取り組みなどにより平成27年度から京田辺市のナス部会員数は60名で横ばいに、平成28年度は総面積は736a、総出荷量は770tと前年度を上回り、田辺茄子の産地衰退に歯止めをかけています。

若手の塾修了生の プロフェッショナル化

ナス担い手農家養成塾を修了したナス部会員のうち60歳以下の10名は出荷量が伸び悩んでいます。その内、45歳以下の4名は就農して日が浅く他品目の栽培経験もないことや家族労働力の不足が原因で作業を適期に行えておらず、出荷量は10a当たり約7tにとどまっています。

京都府山城北農業改良普及センターでは、60歳以下の10名のナス部会員の栽培技術レベルを上げることと産地全体への波及に繋げることを目的に、隔週で5名ずつを訪問して技術の問題点をみつけて、その対策をLINEを使って迅速に伝えるとともに、10名がそ

れぞれのように対応したかの情報を交換する仕組みづくりに取り組み始めました(写真13)。

若手部会員に託す 次の50年

50年間の内には天候に恵まれない年が幾度もありましたが、「千両二号」以外の品種を試してみようという声が部会員からあがることは一度もなく、どんな困難な局面でもこれまで蓄積した、追肥では化学肥料由来のチッソ成分をできるだけ控える肥培管理や、摘葉は一度に大量ではなく2〜3日ごとにまめに行う整枝剪定など、多くの技術を駆使して、多収で外観のすぐれる「千両二号」の品種特性を発揮させることができてきました。

かつてナス部会の上部組織であった田辺区農産物出荷組合の規約には、「本組合は農産物の品質改善に努め共同出荷をなし相互の福利増進を図る」と昭和25年に記されています。「千両二号」を50年間作りこなしたベテラン部会員の平均出荷量10a当たり12tを、若手の部会員が平成33年までの目標にして努力しています。先人達が築いてきた産地をこれから50年先に伝えていくよう若手部会員の結束力に期待がかかります。